

令和2年度第1回射水市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会 会議録

- 1 開催日時 令和2年8月27日(木) 午前8時55分～10時05分
- 2 場所 射水市役所 会議室401
- 3 出席者 (推進委員会委員) 岩本健嗣(委員長)、石黒勝久、牛塚松男、春日哲男、砂原良重、谷井寿好、徳島紀子、殿村真悟、古谷直樹、山口生美(代理)
(当局) 島木企画管理部長、一松財務管理部長、板山市民生活部長、小見福祉保健部長、谷口産業経済部長、島崎都市整備部長、原教育委員会事務局長、木田消防長、衛市民病院事務局長、小塚政策統括監、星野生活安全課長、久々江港湾・観光課長、福井農林水産課長(事務局) 盛光政策推進課長、佐藤主幹、米屋係長、山崎主査
- 4 議題

総合戦略の進捗状況について

事務局から資料1を説明

委員：今後、施策の進捗については、新型コロナウイルス感染症の影響が大きいと考えられる。第2期はKPIも含めて「未達成」となるだろう。インバウンドや雇用の関係は影響が大きく、KPIはこのままでよいのか、どうすればよいのか疑問である。

委員長：市は、新型コロナウイルス感染症の影響について、対応等どのように考えているのか。

事務局：現段階では、各部局において、影響について調査中である。まだ、どの程度影響があるのか明確になっていない部分もある。市の施策は、市民に直結しているので、十分に考慮した上でしっかり対応していきたい。現在の取組としては、国からの臨時交付金を活用し、全庁的にコロナ対策を行っているところである。

委員長：KPIに「子育て支援センターの年間利用者数」があるが、これが考え直す上でのよい事例である。これまでは、人を集めるのがよいとされていたが、考え方を改めて、支援センターの機能を市民に周知し利用してもらえる環境をつくる。そして、DXを利用して、来館しなくても支援センター機能を利用できるようにするなど、利用の仕方の変更が考えられる。単に人が来ないから、KPIの目標利用者数を減らすということのも

違うだろう。新たな指標の設定も必要と考える。

事務局：新たな指標の設定も含め、検討していく。

委員：学校が臨時休業になった時の話だが、祖父母がおらず、核家族の場合、子どもの預け先がない。家に一人で留守番させることもできず、保育園や学童も控えてほしいとなると、働く親にも限界がある。今後、休校や感染者発生時の休みの際の預け先として、キッズポートと連携できないか。

また、オンライン授業を小中学校で実施してはどうか。空き家やキッズポートを利用して授業し、オンラインで流すことも考えられる。射水市ではないが、臨時休校で2か月間休んだ後、学校に行けなくなったという話もあり、オンライン授業なら自宅で受けることができるが、その場合、出席としてカウントされるのかという問題がある。

今後、教育を止めるのではなく、リモートで授業を受けることができる環境づくり、リモートで働くことができる環境づくり（自宅でリモートで仕事をする人への中傷をなくす）を進めてほしい。学童の基準を見直すなど、安心して子どもを預けて働くことができるようになるとうい。

委員長：コロナ関連の話が続いているが、今のご意見にお答えいただく前にお伺いする。県や他市で設置されたアフターコロナ・ウィズコロナを検討する会議は、射水市で何か考えているのか。

委員：商工会議所では、射水市にも参加してもらい、会議を開催している。

事務局：市全体でのコロナ対策としては、臨時交付金の活用について検討を行っているところである。

事務局：まず、子どもの居場所づくりについては、臨時休業は国からの要請に基づき行ったものである。キッズポートいみずとの連携については、福祉保健部と協議する。次にオンライン授業については、今年度中に一人一台タブレット端末を配布する予定であり、端末を使った授業の研究を進めているところである。4月からの休業期間中は、市の教員が作成した動画サイト、NHKの動画、学校からのプリント配布を行い、学習の確保を行った。6月の学校再開後は、アンケートや面談を行い、フォローアップをしている。再開後しばらくは2班にわけて登校しており、その際は不登校の子が登校したという事例もあり、学校の休業が不登校に必ずしもつながるとは言えないと考えている。今後も児童・

生徒に寄り添った教育を進めていく。

事務局：在宅勤務について、市としては、現在、市内企業にテレワークを進める取組は実施していないが、IT、IoTの取組に対する補助金制度はある。

委員長：テレワークする人は仕事をしていないのではないか、ずるいといったマインドがあると思われる。そのような風潮がとり払われるよう市も周知して行ってほしい。

委員：市内児童・生徒が7,000人いる内、5%に通信環境がなかった（350人、150世帯）が、市教育委員会から150台のモバイルルーターが配布された。今後、インフルエンザや新型コロナウイルス感染症の影響で登校できないことも想定される。いみずケーブルテレビでは、市内58か所にフリーwi-fiをコミュニティセンターをすべて含めて設置した。これを利用してコミュニティセンターなどで分散型の授業ができればよいと考える。

委員：3ページにある人口動態が増になっている。外国人が増えていることが要因のようだが、国籍、年齢、性別、経営者か就労者か等、内訳を教えてください。

事務局：若い方の就労、特に20代が多い。

委員長：合計特殊出生率は、ここ数年減少しているが、減少傾向なのか。

事務局：合計特殊出生率は、15歳～49歳の女性の人口と出生数を用いて算出するものだが、本市の女性人口は16,000人程度で母数が小さいため、少しの増減で値が変わってしまうことから、この指標で出生の傾向をみるのは難しいと考えている。なお、令和元年は、国1.36、県1.53を上回ると試算しており、12月から翌年1月頃に判明する。

委員：新型コロナウイルス感染症により、どのような業種業態に影響があるのか。観光業はマイナスであろうし、市内には飲食店も多くある。Go To Travel、Go To Eat キャンペーンについての情報があまりなく、教えてください。

事務局：業種別の影響については、現在聞き取りしているところである。年明けの企業状況調査でとりまとめたいたいと考えている。Go To Eat キャンペーンについては、市にも国から情報がなく、詳細が分かり次第、観光協会、商工会議所、商工会などに情報提供を行うとともに、市ホームページ

ジ、広報等で周知する。

委員：学童保育について、市外ではあるが、キャパシティーの関係で預けられないことがあると聞いた。射水市でもそのようなことがあるのか。また、10ページの「元気な高齢者の割合」について、実績は増加しているが、どのような取組をしたのか。具体的な人数などを教えてほしい。

事務局：学童保育については、入級希望児童が増加した場合は、受入れできるよう対応している。

事務局：元気な高齢者の割合については、要介護認定を受ける割合が65歳から74歳までの前期高齢者は約3%だが、75歳以上の後期高齢者は30%を超えるため、後期高齢者が増加する中、要介護者が増加すると見込み、目標値を減少で設定した。要介護認定を受ける割合が増加しなかったことは成果があったと考えている。各種予防事業を実施しており、100歳体操においては、約130グループ、2,200人程度の方が継続して参加している。外出自粛時は集まることができなかつたため、毎日15時にケーブルテレビで体操を放送してもらい、継続したところである。

委員：参考資料2では、移住促進について記載があるが、都心で働く意味がなくなっているのではないかと私も感じている。リモート動画などで、地方に呼び込むなどの対策が必要ではないか。射水市ではどんな取組をしているのか教えてほしい。また、「レジリエンス（強靱化）」という言葉があるが、レジリエンスを高める新たなスマートシティ構想を考えてみてはどうか。ウィズコロナの取組も含めた都市機能強化策となるのではないか。

事務局：移住に関する取組としては、地域おこし協力隊、Vチューバーいみず雫、東京在住の本市ゆかりのある方などを通じて、本市の魅力を発信している。今後は、LINEを利用したSNSの発信にも努めていく。スマートシティ構想については、今後、次期総合計画の策定作業の中で検討していく。

委員長：他にないようでしたら以上で協議事項を終了させていただく。長時間ありがとうございました。